

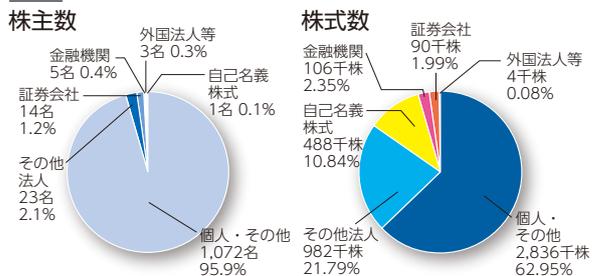
株式の概況

株式の概要 (2012年3月31日現在)

1	発行可能株式総数 15,000,000株
2	発行済株式の総数 4,505,390株
3	単元株式数 100株
4	株主数 1,118名
5	大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
大塚隆一	932,520株	20.69%
都築電気株式会社	407,910株	9.05%
有限会社モールネット	318,000株	7.05%
日本メナード化粧品株式会社	200,000株	4.43%
小中景子	140,000株	3.10%
日本ラッド従業員持株会	94,700株	2.10%
大阪証券金融株式会社	85,200株	1.89%
岡田良介	67,700株	1.50%
濱田麻記子	58,700株	1.30%
岡村和彦	44,200株	0.98%

6 株主分布状況



注) 株式数は千株未満を四捨五入して表示しております。
本グラフでの株式数比率は、議決権比率ではなく、持株比率を採用しております。

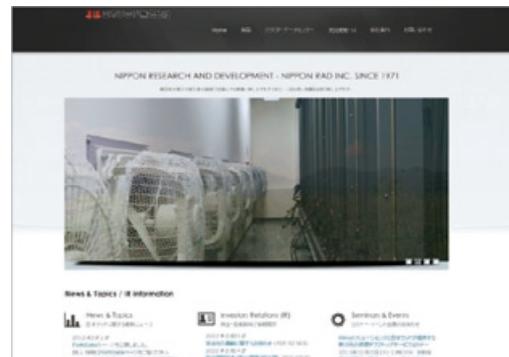
株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
 定時株主総会 毎年6月開催
 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
 公告方法 電子公告により、当社のホームページ(<http://www.nippon-rad.co.jp>)に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うものとします。
 上場証券取引所 ジャスダック証券取引所
 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番地33号 三井住友信託銀行株式会社
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 事務取扱場所 (郵便物送付先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 0120-176-417

- 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。
- 特別口座について
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)をご利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

ホームページのご案内

当社ホームページにおいて最新の情報を掲載しておりますので、是非ご覧ください。



第41期 期末報告書 2011・4・1 ▶ 2012・3・31





代表取締役会長
大塚隆一

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社の第41期（2011年4月1日から2012年3月31日まで）が終了いたしましたので、事業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイの洪水被害による生産への影響や原発問題による落ち込みから回復が進んできましたが、欧州債務問題などによる世界経済の減速と円高基調の継続も重なり、厳しい状況が続きました。

当社グループの属する情報サービス産業界においては、企業等の情報化投資は、一部に回復傾向がうかがえたものの、製造業を中心としたユーザー企業の業績が悪化し、設備投資の抑制により受注の減少や、提供サービス価格の低減要請などがみられ、企業IT投資は依然として慎重な姿勢が継続しました。

このような状況の中、当社グループは、「品質向上」、「人材強化」、「新技術へのチャレンジ」をテーマに経営基盤の強化に取り組み、高収益体質と成長分野への進出に努めました。その一環として、低消費電力の「排熱型データセンター」を戦略的設備基盤として位置付け、ネットワーク事業でのクラウド・データセンターサービスに注力展開し、新規顧客の獲得と既存顧客との取引拡大を目指した営業活動を行ってまいりました。

厳しい経営環境が続く中ではありますが、第41期の配当金のつきましては、前年と同額の1株につき5円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

日本ラッドは、1971年、PC同士をネットワークでつなぐことを誰も考えていなかった時代に、「異機種間接続システム開発専門会社」としてスタートいたしました。社名のRADとは、Research And Developmentの頭文字で、最先端技術の開発をはじめ、常に新しい分野に果敢にチャレンジし、未来を切り拓こうとする当社の精神を表しています。

プロダクトマーケティング事業

売上高 415百万円

売上高構成比



パッケージ製品の自社開発・販売代理業務、海外製品のローカライズおよび国内販売

セキュリティ製品

エフセキュア、MaLion3（マリオンスリー）、FortiGateシリーズ、NIRVANA Rapps（ニルヴァーナラップス）

BIツール

IBM Cognos TM1、TM1各種アドオンツール

映像関連機器

PLANARマルチディスプレイパネル、Dexonマルチスクリーンコントローラ、マトリックスLCDパネル

業務ソリューション

どこでもパス™（デマンド交通システム）



Performance
Aggregator



ビジネスソリューション事業

売上高 1,730百万円

売上高構成比



各種システムの受託開発

システム開発

決済系、金融系、公共系、流通系、物流系ほか

エンジニア・プログラマ派遣（SES・常駐開発）

業務アプリケーション、制御アプリケーション、Webアプリケーション、モバイルアプリケーションほか

システムソリューション事業

売上高 1,783百万円

売上高構成比



ハードウェアを起点としたシステム製品の開発、組み込み系システム開発

医療系

自動再来受付機、自動精算機、受付状況表示システム、会計順番表示システム

消防・防災系

緊急車両用情報端末装置、消防システム、防災システム

情報・通信系

L2スイッチ、W-CDMA携帯電話

自動車系

カーナビゲーションシステム、ディーゼル排気ガス低減制御用ECU



ネットワーク事業

売上高 309百万円

売上高構成比



クラウド事業、データセンター事業

クラウドサービス

Industria™（インダストリア）、Cumulus™（キュムラス™）、DaaS（仮想デスクトップサービス）、プライベートクラウド構築サービス

ホスティング（レンタルサーバ）サービス

VPS（仮想化専用サーバ）…「Osukiniサーバ™」「ThunderHead™」、専用サーバ…「Heliosシリーズ」

ハウジングサービス

ハウジング（場所貸しサービス）、運用代行・監視サービス

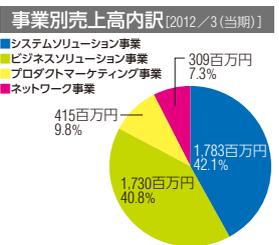
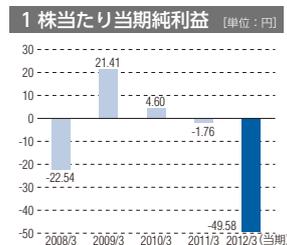
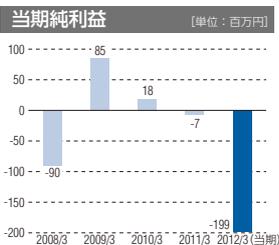
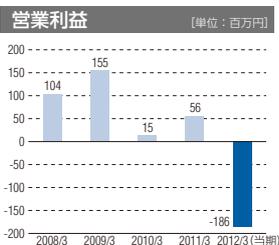
委託放送事業、コンテンツ配信事業

「シアター・テレビジョン」（スカパー！262chほか）

「シアターネットTV」（ニコニコ動画内 <http://ch.nicovideo.jp/channel/ch2620>）



売上高 42億39百万円 (前期比 67百万円減)
 営業利益 △1億86百万円 (前期比 120百万円減)
 経常利益 △2億13百万円 (前期比 220百万円減)
 当期純利益 △1億99百万円 (前期比 192百万円減)



- ◇ 排熱型データセンター (特許申請中) の他社へのライセンス・コンサルティングサービス開始
- ◇ 企業向けクラウドストレージサービス「キュムラス™」の販売開始
 Cumulus™は、ファイル共有やアクセス制限、ドラッグ&ドロップでの簡単な操作とOpenVPNを採用した安全なセキュリティ、そしてIndustria™と同等の分散型ストレージ。外出先からもセキュリティを気にせず手軽に大容量のファイルをストレージできます。
- ◇ ASPIC主催「ASP・SaaS・クラウドアワード2011」【データセンター部門】にて「ベスト環境貢献賞」受賞 (2011年6月) 
- ◇ 新型自動再来受付端末MIS-SE7ENの販売開始
 患者様自身で簡単に操作できる自動再来受付システムの新型機。ユーザー目線の使いやすいデザインと、豊富なオプションで、患者様へのサービス向上と受付業務の省力化を提供します。 
- ◇ 診察状況案内用WEBメールお知らせサービスの販売開始
- ◇ 新技術「仮想基盤によるDaaS (Desktop as a Service) 構築」への取り組みを開始
 ネットワーク経由でクラウド盤上の仮想デスクトップ環境を利用することによって、外出先や自宅でもオフィスと同様のビジネス環境を実現します。業務データをパソコンに残さないため、情報漏えいリスクを大幅に低減できます。
- ◇ クラウドExpoへの出展 (2011年10月開催)
- ◇ データセンターの増床、排熱型・省エネルギー型データセンターへの改築に着手 (2012年夏まで予定)
- ◇ デマンド交通システムの後継製品「どこでもバス™」の販売開始
 「どこでもバス™」は全国57以上の自治体にて導入されている業界トップシェアのコミュニティバス運行支援システム。 
 地元のタクシー会社や自治体の小型乗り合い自動車で、利用者を自宅から目的地まで送迎する新しい交通システムです。バスのような低料金で、タクシーと同様にドアtoドアを実現する便利な交通手段として、路線バスのない過疎地や高齢者の多い地域はもちろん、都市部のコミュニティバスシステムとしても期待される、次世代の交通支援システムです。
- ◇ 統合型セキュリティゲートウェイ「FortiGate (フォーティゲート)」の取り扱い開始 
 FortiGateシリーズは、ファイアウォール、IPSec-VPN、SSL-VPN、アンチウィルス、IPS、アンチスパム、Webフィルタリング、P2Pソフトに代表される脅威となるアプリケーション制御など、複数のセキュリティ機能を1台の筐体に統合しています。従来の複数製品によるポイントソリューションの課題であった、導入・管理コスト増大、管理工数の負担、耐障害性などの問題を解決し、「コスト削減」を実現します。
- ◇ ネットワークトラフィックの可視化製品「NIRVANA Rapps (ニルヴァーナ ラップス)」の提供を開始
 NIRVANA Rappsは、ネットワークトラフィックの3D表現とリアルタイム処理を実現している他に類をみない製品です。ネットワークに流れるトラフィックをリアルタイムに「可視化」することで、ネットワーク管理者がパケット数およびデータ量を把握することを可能にしています。独立行政法人情報通信研究機構が開発したNIRVANAシステムをベースに、アプライアンスとして提供いたします。 

連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表

<単位：千円>

	第41期 2012年3月31日	第40期 2011年3月31日
資産の部		
流動資産	2,343,154	2,739,810
固定資産	1,961,349	1,618,372
有形固定資産	953,850	748,353
無形固定資産	493,044	405,605
投資その他の資産	514,454	464,413
資産合計	4,304,504	4,358,183
負債の部		
流動負債	1,272,390	1,381,329
固定負債	1,375,439	1,118,617
負債合計	2,647,829	2,499,946
純資産の部		
株主資本	1,599,611	1,793,755
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	880,425
利益剰余金	172,775	366,898
自己株式	△226,419	△226,398
その他の包括利益累計額	52,298	47,017
新株予約権	4,764	4,764
少数株主持分	-	12,698
純資産合計	1,656,674	1,858,236
負債・純資産合計	4,304,504	4,358,183

POINT 前期比

流動資産：受取手形・売掛金の減少、仕掛品の減少	▼減少
固定資産：データセンター増床による建物・構築物・工具、器具備品の増加、自社開発ソフトウェアの増加	▲増加
負債：借入金の調達による増加、受注損失引当金繰入れによる増加、社債償還による減少	▲増加
純資産：利益剰余金の減少、少数株主持分の減少	▼減少

連結損益計算書

<単位：千円>

	第41期 自 2011年4月1日 至 2012年3月31日	第40期 自 2010年4月1日 至 2011年3月31日
売上高	4,239,335	4,306,461
売上原価	3,700,208	3,564,377
販売費及び一般管理費	725,639	685,261
営業利益	△186,511	56,821
営業外収益	10,447	6,771
営業外費用	37,737	56,114
経常利益	△213,802	7,479
特別利益	32,290	68,360
特別損失	10,790	58,563
税金等調整前当期純利益	△192,303	17,275
法人税、住民税及び事業税	17,447	9,333
法人税等調整額	△6,462	24,598
少数株主損益調整前当期純利益	△203,288	△16,655
少数株主損失	△4,109	△9,601
当期純利益	△199,178	△7,054

POINT 前期比

売上高：受託開発案件の減少、特殊車両向け端末売上の減少	▼減少
営業利益：赤字プロジェクト発生による売上原価の増加、データセンター設備の減価償却費の増加	▼減少
当期純利益：営業利益の減少、子会社株式売却、債務保証損失引当金取崩しによる特別利益の発生	▼減少

連結キャッシュ・フロー計算書

<単位：千円>

	第41期 自 2011年4月1日 至 2012年3月31日	第40期 自 2010年4月1日 至 2011年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,487	180,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△722,174	△502,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	297,997	△50,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,428	△3,384
現金及び現金同等物の増減額	△19,118	△375,266
現金及び現金同等物の期首残高	1,091,128	1,466,395
現金及び現金同等物の期末残高	1,072,010	1,091,128

POINT 前期比

営業活動CF：売上債権の回収による収入、減価償却費の増加	収入増
投資活動CF：データセンターの設備投資、ソフトウェアの自社開発による支出	支出増
財務活動CF：借入金の調達による収入、社債償還による支出	収入増

会社の概要（2012年3月31日現在）

会社概要

社名

日本ラッド株式会社 Nippon RAD Inc.

資本金

772,830千円

設立

1971年6月

従業員数

337名（連結）

本社

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2丁目2-5

大阪事業所

〒550-0011 大阪府大阪市西区阿波座1丁目6-1

名古屋事業所

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2丁目15-22

目黒事業所

〒152-0011 東京都目黒区原町1丁目22-3

子会社・関連会社

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社 アリーナ・エフェックス	百万円 70	% 100.0	外国為替証拠金取引
株式会社 シアター・テレビジョン	60	64.8	委託放送事業
株式会社ライジンシャ	40	49.0	医療情報関連システム開発・販売
モバイルリンク株式会社	55	36.4	物流効率化支援システム開発・販売
株式会社CDMJ	100	30.0	割符データサービス事業

役員

代表取締役会長	大塚 隆一
取締役社長	須澤 通雅
取締役	武田 邦彦
取締役	池貝 庄司
監査役	蒲池 孝一
監査役	山本 正隆
監査役	日下 公人
監査役	高本 修